第 11 章　韓国・朴槿恵政権期の国防改革と次期政権の課題

室岡　鉄夫

韓国では本来 2017 年 12 月に 5 年に 1 度の大統領選挙が行われるはずであった。しかし 3 月 10 日に憲法裁判所の決定によって朴槿恵大統領が罷免されたことにより、5 月 9 日に選挙が前倒し実施され、新大統領が誕生することになった。新大統領は、北朝鮮の核・ミサイル脅威の高まりといった喫緊の課題に早速取り組む必要がある。

本稿では新政権の国防政策の課題、特に「国防改革」と呼ばれる、軍の現代化政策の課題を探る上で、朴政権の 4 年間の動きを振り返っておきたい。

1. 国防改革の概要

韓国政府は盧武鉉政権以来、少子化に伴う徴兵対象人口の急減に備え、兵士の数を削減する一方で、現代的な装備やネットワークの導入により、戦力を維持・強化することを主な内容とする「国防改革」を行ってきた。朴槿恵政権も 2014 年 3 月、「国防改革基本計画 2014-2030」によって兵員数を当時の 63.3 万人から 2022 年に 52.2 万人へ 11.1 万人減らす計画を発表した。陸軍が 11.1 万人削減される一方、海空軍・海兵隊は定員が維持されることになっている（表 1）。以下、各軍種ごとの動向を見てみたい。

表 1　韓国軍の兵員削減計画

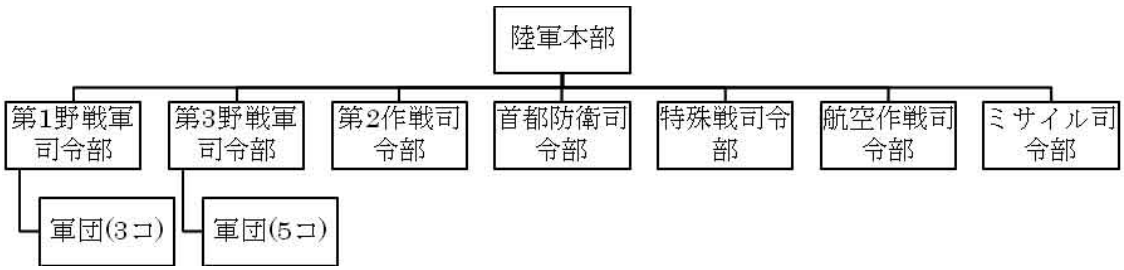
	陸軍	海軍	海兵隊	空軍	合計
2014 年	49.8	4.1	2.9	6.5	63.3
2016 年	49	4.1	2.9	6.5	62.5
2022 年（目標）	38.7	4.1	2.9	6.5	52.2

（単位）万人。
（出所）韓国国防部「国防改革基本計画 2014-2030」（2014 年 3 月）、同『国防白書 2016』（2016 年）。

2. 陸軍

韓国陸軍では兵士の数を削減するのに伴い、部隊の数も減らす計画である。現在、北朝鮮に接する前線地域の東半分（江原道）を第 1 野戦軍司令部（司令官は大将、3 コ軍団）が、西半分（京畿道）を第 3 野戦軍司令部（大将、5 コ軍団）がそれぞれ担当しているが [1]、これら 2 コ軍司令部は 1 つの地上作戦司令部（大将）によって置き換えられる予定になっている。新司令部は、第 3 野戦軍司令部と入れ替わる形で京畿道龍仁の駐屯地を使用する予定であり、現在、C4I システムを工事中と報じられている。地上作戦司令部は指揮通信、情報、作戦、火力といった作戦指揮のための機能を備えるとともに、隷下に地上情報団、情報通信団、勤務支援団を持つ [2]。同司令部の使命の一つとしては、北朝鮮の長射程砲の撃滅を図る対火力戦があるという [3]。なお地上作戦司令部創設の時期は 2017 年 2 月時点では 2018 年末とされているが、過去には先送りが繰り返されてきた [4]。

図 1　韓国陸軍の編制（2016 年 12 月現在）



出所：韓国国防部『国防白書 2016』（2016 年）。

野戦軍司令部の下の単位は軍団（軍団長は中将）であり、現在 8 コがあるが、地上作戦司令部の下では 6 コ（地域軍団 5 コ、機動軍団 1 コ）に減らされる計画になっている（2026 年に実現を予定）[5]。軍団数が減っても、守るべき休戦ラインの長さ（248 km）には変わりがない。したがってネットワーク化や火力・情報収集能力の強化などにより（後述）、軍団 1 個当たりの作戦区域を幅 30km、行き 70km からそれぞれ 60km、120km へと拡大させる予定である[6]。なお地域軍団とは、防御すべき区域をあらかじめ割り当てられた部隊であり、歩兵師団（2 ～ 5 コ）、砲兵旅団のほか、航空団、防空団、軍需支援旅団を持つことになる。機動軍団は責任地域を割り当てられていない軍団で、有事には「立体高速機動戦」の主軸部隊として運用されるとされており、その下にある機械化歩兵師団（装甲車乗車歩兵および戦車を主体とする部隊）には情報および戦闘勤務支援機能が強化されるという。現在も第 3 野戦軍司令部の下には第 7 機動軍団が 2 コ機械化歩兵師団を基幹として存在しており、この軍団が強化されるものと考えられる[7]。

第 2 作戦司令部は盧武鉉政権末期の 2007 年 11 月に第 2 野戦軍司令部から改編されたもので、忠清南北、慶尚南北、全羅南北の各道の防衛と戦争継続能力維持任務（予備兵力の動員や物資の補給など）を担当している。従来の第 2 軍司令部との大きな違いは、軍司令部と師団との間にあった 2 コ軍団司令部を廃止し、作戦司令部－師団という体制になったことである[8]。

首都防衛司令部は大統領府をはじめとするソウルの重要施設の防衛に当たっている。李明博政権期の 2008 年 11 月、同司令部を解体する案（代わりに機動軍団を 1 コ増設する）が作られたが、2009 年 6 月の修正案では存置されることになった[9]。

特殊戦司令部においては、隷下の部隊を改編して、特殊任務旅団（指揮官は准将）が 2017 年末までに創設される計画になっている[10]。この旅団は北朝鮮の指導部の「除去」を専門とするとされ、北朝鮮の核兵器に対抗するため、2016 年 9 月、韓国国防部が発表した「大量膺懲報復」構想（KMPR）の一環である（後述）。また特殊任務旅団を北朝鮮地域内に送り込むための専用ヘリ部隊・特殊作戦航空団（大佐）も 2017 年中に創設される[11]。

ミサイル司令部は地対地の弾道ミサイルおよび巡航ミサイル扱う部隊で、2014 年 4 月に従来の誘導弾司令部から改称された[12]。詳細は明かされていないが、北朝鮮の核・ミサイル脅威に対抗するため、同司令部に韓国型ミサイル防衛（KAMD）やキルチェーン（後述）で中核的任務を負わせるための改編、という報道もある[13]。

軍団の作戦区域拡大のため、新装備の導入が進められているが、戦場監視能力向上とい

う点では、作戦半径 100km、滞空時間 4 ～ 5 時間の低高度無人偵察機ソンゴルメ（ハヤブサ）やイスラエル製無人機サーチャーを導入済みである。これらに空軍の高高度無人機（UAV: Unmanned aerial vehicle、後述）や偵察衛星が加わることになる[14]。火力の強化という点では、2015 年 8 月に最大射程 80km とされる新型多連装ロケットシステム（MLRS）「天舞」の部隊配備が始まった[15]。また機動力の向上という点では、2013 年以降、最大 18 人乗りの中型輸送ヘリ KUH-1 スリオンが部隊に配備されつつある。このほか K-2 戦車、K-9 自走砲、攻撃ヘリコプター AH-64E アパッチ・ガーディアンなどの新型装備が導入中である[16]。先述の特殊作戦航空団には当面 UH-60 と CH-47 が配備されるが、C-47 についてはエンジンの出力強化など特殊作戦専用に改良する計画があるという[17]。

ここでキルチェーン、KAMD、KMPR について説明しておこう。北朝鮮が核ミサイルを発射する兆候を探知した場合には、韓国軍の弾道・巡航ミサイル、空対地ミサイル、潜対地ミサイルなどを一斉に使って、ミサイル発射台などを破壊しようとするのがキルチェーンである。破壊しきれずに、飛来する敵ミサイルはイージス駆逐艦搭載のレーダーで探知し、パトリオット PAC-2 および PAC-3 ミサイルなどで低高度で撃ち落とそうとするのが KAMD である（将来的には国産迎撃ミサイルによって中高度でも迎撃）。それでも北朝鮮の核兵器によって被害を受けた場合には、弾道ミサイルなどの打撃手段や北朝鮮に潜入させた特殊部隊によって、北朝鮮の指導部を「除去」するという報復を加えるというのが KMPR であり、この構想は北朝鮮による 5 回目の核実験を受け、2015 年 9 月に初めて公開された[18]。

3. 海軍

韓国海軍の戦闘部隊の編制は図 2 の通りである。第 1 艦隊司令部（東海。司令官は少将）、第 2 艦隊司令部（平沢。同）、第 3 艦隊司令部（木浦。同）はそれぞれ韓国の東、西、南の海域の防衛を担当し、駆逐艦、護衛艦（フリゲート）、哨戒艦（コルベット）、高速艇などを保有している。

第 5 成分戦団（鎮海。戦団長は准将）の「成分」とはコンポーネントのことで、掃海・揚陸・救難・補給といった機能部隊で構成されている。2017 年 2 月には第 59 機動建設戦隊が創設され、被害を受けた港湾の復旧や揚陸の支援などに当たることになった[19]。

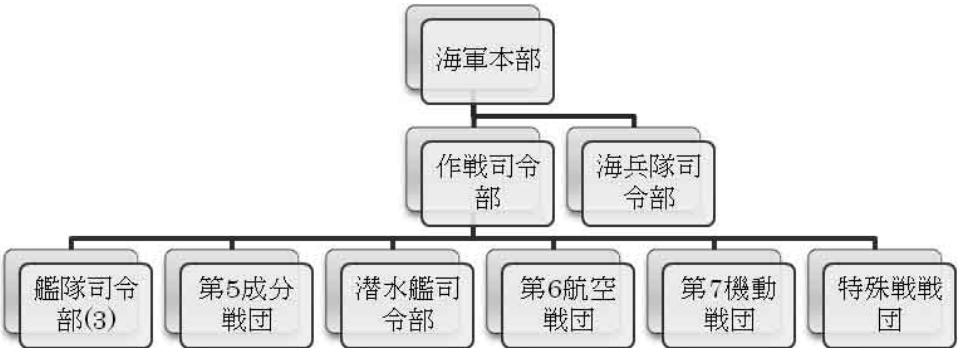
潜水艦司令部（司令官は少将）は 2015 年 2 月、潜水艦の増勢に伴い、従来の潜水艦戦団から格上げされたもので、昌原市鎮海に置かれている。潜水艦に関する作戦、訓練、整備、補給を一括して担当している[20]。潜水艦は張保皐型（1,200t）9 隻（現有）、孫元一型（1,800t）9 隻（予定）に加えて、弾道ミサイル搭載可能といわれる 3,000t 型を開発中で 9 隻を建造する予定である[21]。

第 7 機動戦団は、第 1 ～ 3 艦隊のように担当地域を持たない水上艦部隊であり、イージス駆逐艦などが所属する。イージス艦の増勢（現在 3 隻を将来は 6 隻に）に伴い、将来は 3 コ戦団に増えるという報道もあったが、隻数は増えても戦団の数は増やさず、隷下の戦隊の数を増やすという案に落ち着いているようである[22]。なお韓国のイージス艦は弾道ミサイルの探知能力と対地攻撃能力は持っているが、弾道ミサイル迎撃用の SM-3 は持っていない。

韓国海軍については外洋海軍建設に力を入れていることに比して、対潜水艦戦能力（お

よび機雷戦能力）に改善の余地があるという指摘がなされて久しい[23]。哨戒艦「天安」沈没事件や既存の P-3C の老朽化、それに北朝鮮の SLBM 開発を受け、哨戒機の導入が焦眉の急となってきた。そこで海軍では 2013 年 5 月、米海軍の中古 S-3 バイキング哨戒機約 20 機を導入することを検討開始したが、2016 年 12 月までには費用対効果で疑問があるなどとして、この案をやめ、最新の P-8 ポセイドン 8 機の導入を検討することにするなど「迷走」が続いている[24]。同じく対潜能力の強化という観点からは、超高価なイージス艦よりもフリゲートを増やしたり、あるいは海洋データの蓄積といった地道な努力の方が重要かもしれない。

図２　韓国海軍の編制

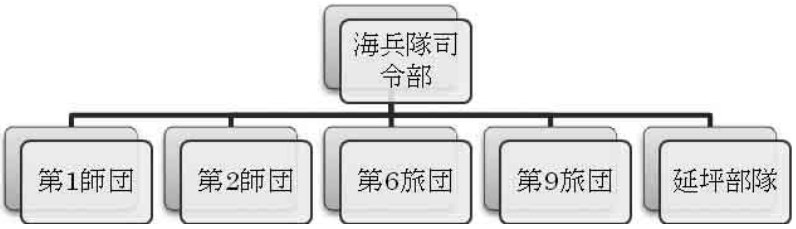


出所：図 1 に同じ。

4. 海兵隊

韓国海兵隊は海軍の一部であるが、人事などでは事実上独自の権限を持っている。2015 年 12 月に第 9 旅団が済州島地域の防衛を担当するため同島に創設された。これは、海軍済州防御司令部（司令官は海兵准将であった）の廃止に伴うものである[25]。この第 9 旅団以外にも、第 2 師団、第 6 旅団などは地域の防御を担当しており、機動運用が可能なのは第 1 師団（司令部は浦項）のみとなっている。また現代の上陸作戦には欠かせないヘリ部隊を持たない、という問題点を抱えてきた（ヘリは韓国陸軍や米海兵隊の支援を受けてきた）。そのため、陸軍の中型輸送ヘリ・スリオンを上陸作戦用に改造し、2017 年から 2023 年にかけて 30 機を導入し、2021 年には航空団を創設する予定になっている[26]。

図３　韓国海兵隊の編制



出所：図 1 に同じ。

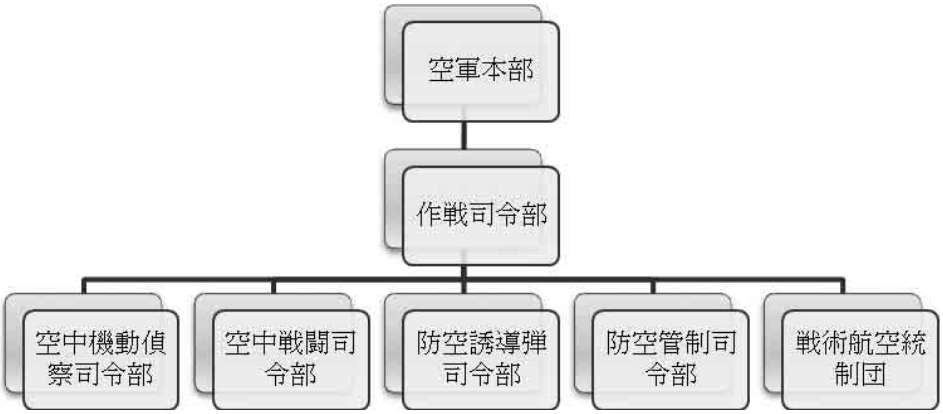
5. 空軍

韓国空軍では、空軍作戦司令部の下に南部戦闘司令部（2003 年 7 月創設）と北部戦闘司令部（2010 年 12 月創設）という地域別司令部があったが、2016 年 1 月、空中戦闘司令部（大邱）と空中機動偵察司令部（烏山）という機能別司令部に再編された[27]。前者は戦闘機、軽攻撃機の部隊を管理する一方、後者は輸送機、偵察機、早期警戒機、捜索救難機、練習機などの部隊を持つことになった。

2015 年 12 月には第 36 戦術航空統制戦隊が戦術航空統制団に格上げされた[28]。同統制団は、他軍種に対する航空支援の統制を行う部隊である。将来的には陸軍の 6 コ軍団、第 2 作戦司令部、海兵隊司令部、海軍作戦司令部に「航空支援作戦本部（ASOC: Air Support Operation Center）」を設けることになる。陸軍軍団などは、この ASOC を通して、空軍の攻撃機などに対して火力支援を要請することが容易になる。戦術航空統制団の空地合同作戦学校では、野外において観測した敵の位置まで味方攻撃機を誘導し、爆撃等を許可する「合同最終攻撃統制官」（JTAC: Joint Terminal Attack Controller）の養成を行っており、2016 年 12 月に米統合参謀本部から JTAC 養成課程としての認定を受けたという[29]。空軍が他軍種との協同能力を高めようとしていることがわかる。

空軍では現在の戦術情報戦隊を航空情報団に格上げする予定である。この情報団は導入が進められている中・高高度 UAV などからの情報などを扱うという[30]。高高度 UAV としては 2018 年に RQ-4 グローバルホーク 4 機を導入する予定である[31]。また偵察衛星 5 機を 2022 年までに打ち上げることが検討されている[32]。こうした探知手段は、先述のキルチェーン、KAMD にとって不可欠であり、また軍団が拡大した作戦区域内の情報を把握する上でも不可欠である。

図 4　韓国空軍の編制



出所：図 1 に同じ。

6. 新政権の課題

冒頭で触れ、また各軍種ごとの動向を述べる中で明らかにしてきたとおり、韓国の国防改革は、兵員数を削減を図りつつも、兵器やシステムの現代化によって戦力を強化しようというものである。したがってその成否は新大統領の意思、特に国防予算をどれほど増やすかという意思にかかっていると言っても過言ではない。

これまでの歴史を振り返ったとき、進歩派の大統領は陸軍を減らすような国防改革に熱心であり、軍の理解・協力を得るためにも国防予算を伸ばすという傾向があった、一方、保守派の大統領は、陸軍の削減に慎重である一方（したがって地上作戦司令部の創設などはさらに先送りされる可能性がある）、国防予算を増やし、装備の現代化に投資することに慎重であるという傾向が見られた。

保守派の大統領は、キルチェーンや KMPR といった攻勢的な構想については、少なくとも構想段階においては、躊躇がなかったといえる（実際に発動を決心できるかどうかは別問題である）。他方、進歩派の大統領は、北朝鮮を刺激するような、このような政策をおおっぴらに、あるいは声高らかに推進することには消極的になる可能性があろう。

― 注 ―

1 忠清南北道、慶尚南北道、全羅南北道は第 2 作戦司令部が担当している。第 2 野戦軍司令部が 2007 年 11 月、改編されたものである。『国政ブリーフィング』2007 年 11 月 1 日、http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=117&oid=078&aid=0000037739.

2 韓国国防部『国防白書 2016』（2016 年）89 ページ。

3 『聯合ニュース』2017 年 2 月 9 日、http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=001&aid=0009020963.

4 地上作戦司令部の創設目標年は2010年、2012年、2015年と延期され、2015年1月時点で2018年とされた。『聯合ニュース』2015 年 1 月 7 日、2017 年 2 月 9 日、http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=001&aid=0007341460; http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=001&aid=0009020963.

5 『国防白書 2016』89 ページ。

6 『アジアトゥデイ』2014 年 3 月 6 日、http://www.asiatoday.co.kr/view.php?key=20140306010003305.

7 次の記事は、2016 年 12 月、韓国陸軍の機械化歩兵師団について「某機動軍団」が既存 2 コに加えて別の軍団から 3 コを編入し、別の軍団が 1 コを保持していると述べている（計 6 コ）。ただしこれは地上作戦司令部ができるまでの過渡的措置で、同司令部創設後は某機動軍団に 2 コ、別の軍団に 1 コが残され、残りの 3 コは解体され、各軍団・師団にばらばらに配属されることになるという。『ソウル経済』2017 年 2 月 9 日、http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=011&aid=0002971709.

8 『国防白書 2016』41 ページ、防衛省防衛研究所『東アジア戦略概観 2008』（2008 年）60 ページ。

9 『聯合ニュース』2008 年 11 月 24 日、2009 年 6 月 26 日、http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=001&aid=0002378504; http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=001&aid=0002735441.

10 『中央日報』2017 年 1 月 4 日、http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=025&aid=0002673067.

11 「国会本会議会議録」2016 年 9 月 21 日、38 ページ；『聯合ニュース』2016 年 10 月 12 日、http://www.yonhapnews.co.kr/bulletin/2016/10/12/0200000000AKR20161012058451014.HTML?input=1195m.

12 『国防日報』2014 年 4 月 6 日、http://kookbang.dema.mil.kr/kookbangWeb/view.do?parent_no=79&bbs_id=BBSMSTR_000000000138&ntt_writ_date=20140407.

13 『ニュース 1』2014 年 7 月 25 日、http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=421&aid=0000935219

14 『東アジア戦略概観 2015』87 ページ。

15 『東アジア戦略概観 2016』93 ページ。

16 『国防白書 2016』91 ページ、『聯合ニュース』2016 年 5 月 26 日、http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=001&aid=0008428374.

17 『ノーカットニュース』2017 年 1 月 17 日、http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid

1=200&oid=079&aid=0002919871.

18 『国防白書 2016』59 ～ 61 ページ。

19 『国防日報』2015 年 2 月 1 日、http://kookbang.dema.mil.kr/kookbangWeb/view.do?parent_no=3&bbs_id=BBSMSTR_000000000005&ntt_writ_date=20170202.

20 『国防日報』2015 年 2 月 2 日、http://kookbang.dema.mil.kr/kookbangWeb/view.do?parent_no=1&bbs_id=BBSMSTR_000000000005&ntt_writ_date=20150203.

21 『東アジア戦略概観 2016』94 ページ。

22 『東アジア戦略概観 2015』79 ～ 80 ページ、『国防白書 2016』90 ページ。

23 香田洋二「韓国海軍　その現況と将来」『世界の艦船』第 704 号、2009 年 4 月、80 ページ。

24 『聯合ニュース』2013 年 5 月 26 日、『韓国日報』2016 年 12 月 20 日、http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=001&aid=0006278804; http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=469&aid=0000179002.

25 『国防日報』2015 年 12 月 1 日、http://kookbang.dema.mil.kr/kookbangWeb/view.do?parent_no=64&bbs_id=BBSMSTR_000000000138&ntt_writ_date=20151202.

26 『国防日報』2016 年 12 月 28 日、http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=001&aid=0008919500.

27 『国防日報』2015 年 12 月 29 日、http://kookbang.dema.mil.kr/kookbangWeb/view.do?parent_no=3&bbs_id=BBSMSTR_000000000006&ntt_writ_date=20151230.

28 『国防日報』2015 年 12 月 1 日、http://kookbang.dema.mil.kr/kookbangWeb/view.do?parent_no=3&bbs_id=BBSMSTR_000000000006&ntt_writ_date=20151202.

29 『国防日報』2016 年 12 月 20 日、http://kookbang.dema.mil.kr/kookbangWeb/view.do?parent_no=1&bbs_id=BBSMSTR_000000000006&ntt_writ_date=20161221.

30 『国防日報』2014 年 3 月 27 日、http://kookbang.dema.mil.kr/kookbangWeb/view.do?parent_no=18&bbs_id=BBSMSTR_000000000138&ntt_writ_date=20140328.

31 防衛事業庁「第 77 回防衛事業推進委員会結果」2014 年 3 月 24 日。http://www.dapa.go.kr/user/boardList.action?command=view&page=1&boardId=I_626&boardSeq=13023&titleId=null&id=dapa_kr_040200000000&column=title&search

32 『東亜日報』2016 年 1 月 23 日。